

日本共産党深谷市議団
議会報告

No.6

2012年7月
 発行
 日本共産党
 深谷市議団



清水おさむ
 048-583-4726



清水むつみ
 048-574-3986

六月議会について

平成二十四年深谷市議会第二回定例会が六月四日から二十二日の日程で開催され、市長提出議案十一件、議員提出議案二件、請願三件（継続審査分一件）などが審議されました。主な議案では、こども医療費支給の条例改正案が提出され、通院にかかるこども医療費支給の対象年齢を中学終了まで拡大する改正案が可決成立し、十月一日から通院についても無料になります。

また、花園公民館建設の工事請負契約が可決成立し、平成二十四年度と二十五年度の二年間で花園公民館が建設されることになりました。工事費用は建築本体と電気や機械設備などの合計で七億九千六百万円になります。

以上が主な議案ですが、六月議会では議長選挙が行われ議長に小森秀夫氏、副議長に加藤温子氏がそれぞれ選任されました。また、加藤温子氏が議会運営委員会副委員長を辞任したのに伴い、清水おさむ議員が副委員長に選任されました。

一般質問 清水むつみ議員

Q 給水停止の中止を

A 公平性上やむを得ず行っている

問 水道事業などの公営企業は福祉の増進が目的である。水は命の源であり、生活には欠かすことができない。昨今問題になっていく孤立死などの問題も給水停止は関わってくる可能性が高いと思われる。水道の給水停止は行わないようにするべきではないか。

答 料金徴収は事業の根幹であり、公平性の観点から、やむを得ず給水停止を執行している。

市営グラウンド使用料の減額制度の創設を

問 公民館の使用料は高齢者団体に対する減額措置

があるがグラウンドゴルフなどのグラウンドの使用料は減額措置がない。市営グラウンドの使用料も高齢者団体に対して、減額制度を創設すべきではないか。

答 使用料については、公平性及び受益者負担の観点から価格設定を行っており、高齢者に対する減額制度の創設は考えていない。

高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担について

問 昨年から住民税非課税の方を除いてインフルエンザ予防接種の自己負担が千円かかるようになった。自己負担は無くすべきだと考えるが。

答 今後もこの制度を維持していく。



私立保育園に、 これまで通り補助金の継続を

問 私立保育園は公立に比べて児童数の約七割を受け入れ、障害児も多く受け入れるなど、深谷市の保育の大きな部分を担っています。また、公立と私立では正規職員の賃金に格差がありますが、これは、公立で働く保育者の賃金が高いからではなく、公立の保育者の賃金も十分でないうえに、私立で働く保育者の賃金がさらに低く抑えられているからです。そのような状況の中で、私立保育園への補助金は国や県の制度の不足を補って子どもたちの成長発達を保障するために、長年の関係者や市の努力によって築かれてきたものです。削減や廃止を見直し、これまで通り補助金を継続すべきではないか。



答 市単独の補助金をこれまで通り継続することは困難である。

平成二十二年度の深谷市 補助金等見直し方針について

問 平成十五年に行われた補助金の見直しでは市民参加の検討委員会を設置し、見直しに当たって市民の声を反映させるべく場を設けているが、平成二十二年の見直しでは、なぜそのような場を設けて市民の声を聞こうとしなかったのか。また、平成十五年の補助金見直しでは「公益に資する補助金等の見直しの推進」となっているが、平成二十二年の見直し

方針では「公益に資する」が抜けてしまって、単なる「補助金等の見直しの推進」となってしまっている。このことについて市はどう思っているのか。

答 平成十五年以降、補助金をとりまく環境に特段の変化はないと考え、検討委員会を設置する必要はないと判断した。また、「公益に資する」が抜けてしまっていることについては、特に意図はないのでご理解をいただきたい。



見解 「補助金をとりまく環境に特に変化はないと考え検討委員会は設置しなかった」また、「『公益に資する』という文言が抜けてしまっていることについて、特に意図はない」ということですが、平成十五年と二十二年の補助金見直しで大きく違っているところは、平成二十二年では、ほとんどの団体の補助金を削ってしまった、ということとところに大きな特徴があります。これは、市民の声を反映させるべく検討委員会を設置しなかったことや、補助金等の見直しの推進の冒頭に本来入れるべき「公益に資する」という文言が抜けてしまって、補助金の削減先がありき、という考えのもとに方針が出されたといわざるを得ないものです。このような市民いじめの補助金見直し方針は撤回するしかありません。

